

平成29年度における独占禁止法違反事件の処理状況について(ポイント)

国民生活に影響の大きい価格カルテル・入札談合・受注調整に厳正に対処(課徴金額約19億円)

○価格カルテル

- ◆ ハードディスクドライブ用サスペンションの製造販売業者による価格カルテル事件
(平成30年2月 排除措置命令及び課徴金納付命令)

○入札談合・受注調整

- ◆ 東京都が発注する个人防护具の入札参加業者らによる入札談合事件
(平成29年12月 排除措置命令)
- ◆ 東日本旅客鉄道株式会社又は西日本旅客鉄道株式会社が発注する制服の販売業者による受注調整事件
(平成30年1月 排除措置命令及び課徴金納付命令)
- ◆ 東日本電信電話株式会社が発注する作業服の入札参加業者らによる受注調整事件
(平成30年2月 排除措置命令)
- ◆ 東京都, 東京港埠頭株式会社又は成田国際空港株式会社が発注する舗装工事の工事業者による入札談合事件
(平成30年3月 排除措置命令及び課徴金納付命令)
- ◆ 米国ドル建て国際機関債の取引を行う外国金融機関による受注調整事件
(平成30年3月 公表)

検事総長への告発

- ◆ 東海旅客鉄道株式会社が発注する中央新幹線に係る建設工事の競争見積参加業者による受注調整事件
(平成30年3月 告発)

社会的ニーズに的確に対応した多様な事件に厳正かつ積極的に対処

中小事業者等に不当な不利益をもたらす優越的地位の濫用や不当廉売などに迅速に対応

○優越的地位の濫用

- ・ 優越的地位濫用事件タスクフォースによる効率的かつ効果的な審査
(48件の注意)

○不当廉売

- ◆ 食品スーパーを営む小売業者2社によるキャベツ等の野菜の対抗廉売事件
(平成29年9月 警告)
- ・ 酒類, 石油製品, 家庭用電気製品等の小売業について457件の注意

IT・デジタル関連分野, 農業分野, 公益事業分野における独占禁止法違反被疑行為に係る取組

<IT・デジタル関連分野>

- ◆ アマゾンジャパン合同会社による, Amazonマーケットプレイスの出品者に対する価格や品揃えなどの同等性条件に係る自発的な改善措置の申出
(平成29年6月 公表)
- ◆ アマゾン・サービス・インターナショナル・インクによる, 電子書籍の出版社等に対する価格などの同等性条件に係る自発的な措置の報告
(平成29年8月 公表)

<農業分野>

- ◆ 大分県農業協同組合による組合員に対する取引条件の差別取扱い事件
(平成30年2月 排除措置命令)
- ◆ 阿寒農業協同組合による組合員に対する優越的地位の濫用事件
(平成29年10月 注意)

<公益事業分野>

- ◆ 北海道電力株式会社による戻り需要家に対する差別対価事件
(平成29年6月 警告)